IMPACT OF US FUNDING CUTS ON GLOBAL AIDS RESPONSE

Fact sheet

A snapshot on HIV commodity availability and management risks

FEATURE STORY

米国による資金削減の影響:HIV 関連の製品に関する入手可能性、 および管理リスクの概要

2025年5月1日

米国政府が対外援助を突然、停止または中断したことにより、HIV 関連製品^[1]の入手可能性、および管理に関して様々なかたちでリスクと課題、不確実性が増している。

2025 年 2 \sim 4 月に 56 カ国(PEPFAR の支援を 100%受けている国を含む)から報告のあった HIV 関連製品の在庫とサプライチェーンに関する調査の分析結果を以下に示す。 $^{[2]}$

PEPFAR による支援は国ごとに異なっており、このファクトシートに記載されている報告に関しても、PEPFAR がそれぞれの国で、HIV 関連製品やサプライチェーンに直接、資金を提供しているという意味では必ずしもない。

このファクトシートは、2025 年 4 月 28 日現在の情報に基づくものだが、状況は目まぐるしく変っており、その変化に伴って情報も大幅に変更される可能性がある。

サマリー

- 抗レトロウイルス薬に関しては、多様な財源から資金の提供を受けている国が多く、 入手および必要な人びとへの効果的な供給は関係者間の緊密な連携にかかっている。 現状では、14%の国は少なくとも1種類の抗レトロウイルス薬が6カ月以内に在庫 切れになってしまうと報告している。
- 抗レトロウイルス治療が無料で継続的に受けられるのかどうか、不確実性の予測と

懸念が著しく高まっている。約 18%の国は、抗レトロウイルス治療の中断につながるリスクと不確実性に対し、国民の不安が増していると報告している。

- 抗レトロウイルス薬の供給状況に関しては、数カ月単位の期間短縮、緊急供給の制限、薬の組み合わせの切り替えに対する制限、抗レトロウイルス治療供給拠点の閉鎖、在庫の見直しなどの大きな変化が表れている。保健当局は、抗レトロウイルス薬の入手可能性について積極的に情報提供を行い、噂や不安の防止と対応に努めている。
- グローバルファンドは、既存(または新規)の抗レトロウイルス薬の備蓄、および無償資金協力による節約分の再投資などを通じ、短期的な HIV 関連製品の不足への対応を支援している。各国はまた、HIV 関連製品の供給と管理を確保するために、国内予算の追加配分を行っている。
- 米国政府の政策変更により、世界中のコミュニティ主導の組織が不安定な状況に直面している。それでも、コミュニティの関与と情報提供、噂への対処、激変緩和に向けた活動の提唱、抗レトロウイルス薬の入手可能性、アクセス、費用に関する早期警告の提供などで、コミュニティ主導の組織は引き続き中心的な役割を担っている。
- 米国の政策変更に伴い、コンビネーション(複合)予防製品に重大な混乱が生じていることが報告されている。PEPFAR はこれまで、多くの国で予防製品の調達、配布、供給に主導的な役割を果たしてきたからだ。約23%の国が、コンドームまたは PrEPの在庫は6か月分以下であると報告している。
- 21%の国が、少なくとも 1 種類の HIV 検査用の製品在庫が 6 カ月分以下であると報告している。在庫切れリスクを軽減するには、各国の状況を注意深くモニターする必要がある。
- HIV 関連製品が国内にあったとしても、それが必ずしも医療施設に届いているとは限らない。患者にとっては深刻な事態であり、治療継続への信頼も損なわれてしまう。46%の国がサプライチェーン管理の問題を報告している。
- 米国政府の方針転換が世界の HIV 関連医薬品市場に与える中期的な影響を過小評価することはできない。HIV 関連製品の需要予測を継続的に行い、安定供給の確保と価格の維持、そして手頃な価格のジェネリック医薬品を入手できるようにすることが、各国の HIV 対策には不可欠である。
- [1] 関連製品は、抗レトロウイルス薬(ARV)、HIV 検査、VL 検査、その他の臨床検査、乳児早期診断試薬および消耗品、予防用品(PrEP、コンドームを含む)が含まれる。
- [2] 分析に使用したデータは、主に以下 3 つの情報源から得た。1) 2025 年 2 月 5 日から 4 月 28 日までの UNAIDS ツール「米国の政策変更に伴う HIV プログラムの継続性モニタリング」を通じ UNAIDS 各国事務所が作成したオープンテキスト報告、2) 3 月 18 日から 24 日、および 4 月 16 日から 23 日までの期間に UNAIDS 各国事務所が随時送信した電子メールによる最新情報、3) 3 月 18 日から 20日までの各国および各地域の HIV 陽性者ネットワークとの UCO/RST 協議。

日本語仮訳:公益財団法人エイズ予防財団